

いちのみや

おサイフ事情

市の決算額をひとりあたりにすると29万9千円です。

令和元年度
一般会計歳出決算額 **1,151億9,550万円**

人 口 **38万4,790人**

ひとりあたり
29万9,372円

平成30年度と
比べて
+269円
(+0.1%)

分野ごとに対象者ひとりあたりの額をくらべてみると…

小学校

小学校費	29億4,803万円
児童数	2万1,299人



13万8,412円 ▲8万660円 (▲36.8%)

平成30年度に教室のエアコン整備を実施しました。

中学校

中学校費	12億9,894万円
生徒数	1万787人



12万417円 ▲3万179円 (▲20.0%)

平成30年度に屋内運動場等の大規模改造工事を実施しました。

児童福祉 (保育園除く)

児童福祉費	128億3,532万円
14歳以下人口	5万577人



25万3,778円 +1万5,076円 (+0.06%)

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化がスタートしました。

保育園

保育園費	54億9,080万円
保育園定員	9,790人



56万858円 +2万481円 (+0.04%)

障害者福祉

障害者援護費	102億454万円
障害者手帳所持者数	1万9,871人



51万3,540円 +4万5,756円 (+9.8%)

居宅介護事業給付費などの給付費が大きく増加しています。

高齢者福祉

老人福祉費	58億9,911万円
65歳以上人口	10万3,015人



5万7,265円 ▲240円 (▲0.4%)

生活保護

生活保護費	56億84万円
生活保護受給者数	3,272人



171万1,748円 +4万1,977円 (+2.5%)

医療扶助費や介護扶助費などの扶助費が増加しました。

博物館・美術館 歴史民俗資料館

博物館・美術館・資料館費	2億9,537万円
のべ入館者数	7万7,193人



3,826円 ▲801円 (▲17.3%)

平成30年度に旧林家住宅の耐震・リニューアル工事を実施しました。

※市の一般会計の該当経費の決算額から、人件費を除いています。

また、該当経費に伴う歳入は加味していません。

※対象者数は、令和元年度実績または令和元年度末時点で把握している数値です。

市では、予算の「見える化」を進めています。事業の有効性を測るための指標であるKPIを導入し、事業の対象者あたりの経費はいくらか、そのコストを公開しています。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。ID 1028462

※IDは市ウェブサイトのページID番号です。

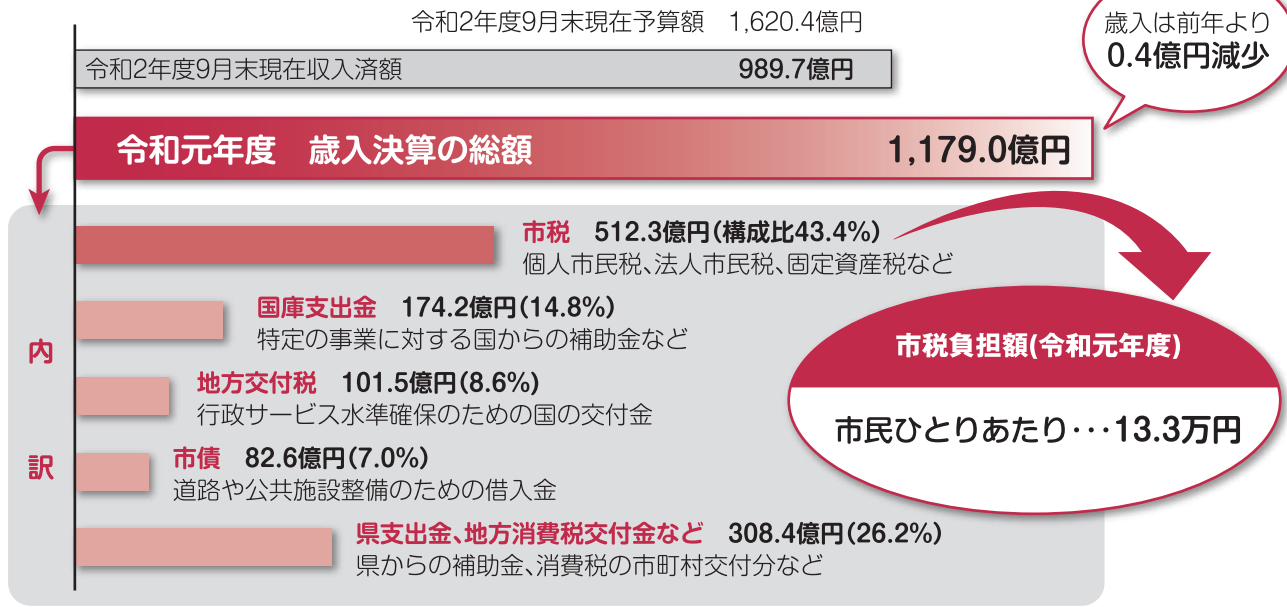
市ウェブサイト内の検索ボックスに入力してください。

いちのみや 財政の状況

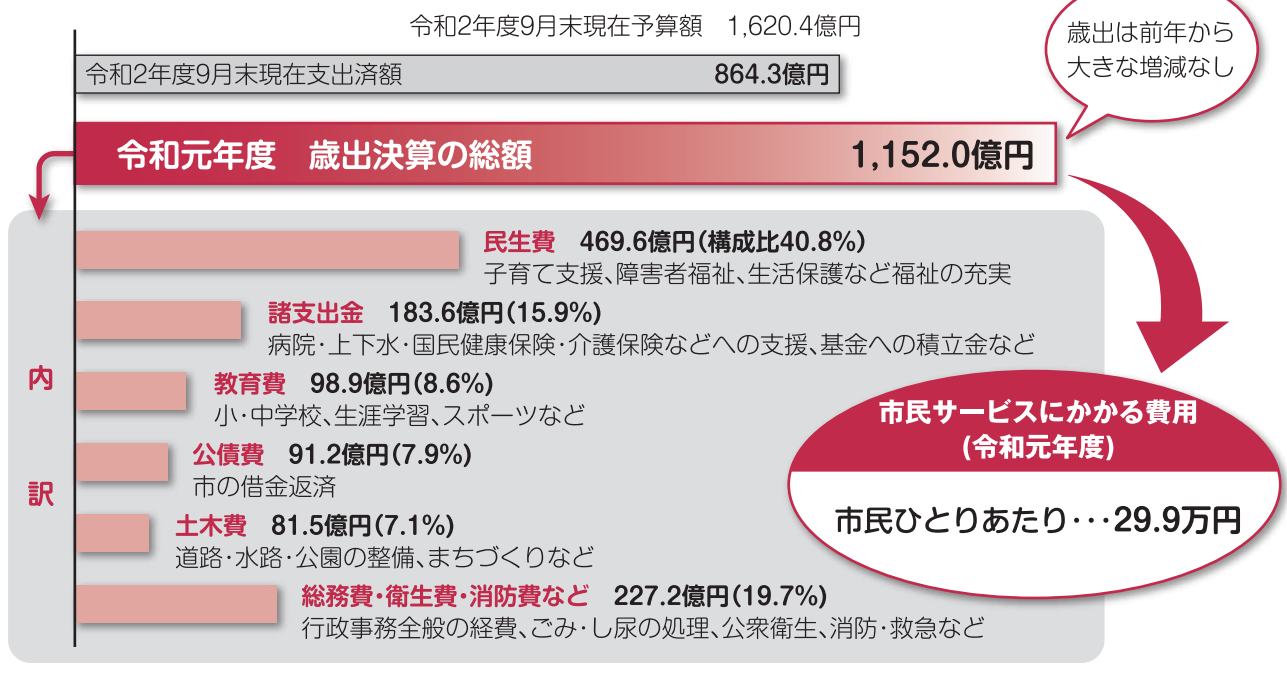
～令和元年度決算と
令和2年度上半期執行状況～

「財政状況」の公表に関する条例の規定により、令和元年度決算状況と令和2年度上半期(4月1日から9月30日まで)の財政状況をお知らせします。詳しい情報は、市ウェブサイト [ID 1015044](#)をご覧ください。

一般会計 歳入の状況

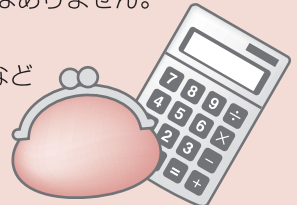


一般会計 歳出の状況



令和元年度の決算額は、前年度に比べ、歳入は約0.4億円減少しました。歳出は大きな増減はありません。歳出の主な増減費目は、以下のとおりです。

- 民生費 448.8億円→469.6億円(+20.8億円)…児童扶養手当費、居宅介護事業給付費など
- 諸支出金 173.3億円→183.6億円(+10.3億円)…財政調整基金積立金など
- 教育費 126.8億円→98.9億円(-27.9億円)…小学校空調設備整備事業の終了など
- 土木費 92.7億円→81.5億円(-11.2億円)…小信調整池増設事業の終了など



特別会計 令和元年度決算の状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	355億8,183万円	359億510万円
後期高齢者医療事業	47億7,800万円	46億6,265万円
介護保険事業	293億7,799万円	284億2,787万円
簡易水道事業	393万円	393万円
公共駐車場事業	1億6,788万円	1億6,788万円
外崎土地区画整理事業	6,404万円	6,404万円

企業会計 令和元年度決算の状況

企業会計では収支を2つに区分します。収益的収支とは企業の営業活動による収支のことで、料金収入や施設の維持管理費などをいいます。また、資本的収支とは資産の取得等に関する収支のことで、施設の建設改良費やそのための借入金などをいいます。

会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入決算額	支出決算額	収入決算額	支出決算額
病院事業	234億6,690万円	254億180万円	2億8,929万円	16億8,242万円
水道事業	53億2,425万円	48億6,754万円	21億5,128万円	42億489万円
下水道事業	82億9,885万円	81億8,447万円	43億6,189万円	71億1,566万円

令和元年度の目的税等の使いみち

目的税とは、特定の目的のために使うことが定められている税のことです。一宮市の場合、事業所税・都市計画税・入湯税が該当します。また、消費税の一部は、県を通じて市へ交付金として配分されますが、その一定割合については、社会保障費に充てることが定められています。市では、これらの目的税等を下の表の事業に充てています。

事業所税・都市計画税の使いみち

対象事業	事業所税充当額	都市計画税充当額
街路整備	61万円	883万円
公園整備	3,416万円	4億9,275万円
土地区画整理	248万円	3,583万円
下水道	1億3,505万円	19億4,826万円
福祉施設整備	9,324万円	—
教育文化施設整備	3億2,213万円	—
地方債償還	3億6,127万円	4億1,727万円
徴税に要する費用	4,995万円	—
合計	9億9,889万円	29億294万円

入湯税の使いみち

対象事業	充当額
消防施設等整備(消防車両)	27万円

地方消費税交付金(社会保障財源分)の使いみち

対象事業	充当額
社会福祉(子育て支援など)	15億3,998万円
社会保険(医療・介護保険など)	6億2,936万円
保健衛生(市民病院など)	7億3,215万円
合計	29億149万円

※令和元年10月の消費税率引上げによる地方の増収分は、全て社会保障費に充てることとなっています。

いちのみや 財務書類

市では、民間企業のような「発生主義」や「複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類を作成しています。財務書類では、資産・負債の状況や、これまでの現金収支を基礎とした制度では数値化していなかった減価償却費などを把握し、より詳細に市の財政状況が分析できます。財務書類は、一般会計を主体とする「一般会計等」に加え、特別会計・公営事業会計や第三セクター等関係団体も含めた「全体会計」「連結会計」があり、今回はその一部を掲載しています。

詳しい内容は市資料コーナー（本庁舎、尾西・木曽川庁舎1階）や市ウェブサイトをご覧ください。 **ID** 1010455

行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書とは一宮市の1年間の活動をコスト（経費）という側面から示したものです。

社会保障費や実際の支出が発生しない減価償却費など普段から行政サービスに使う費用（経常費用）と、そのサービスの対価として収入する使用料や手数料など（経常収益）を差し引きすると、純経常行政コスト（市税などで市が負担する金額）が示されます。一般会計等では1,035億円になります。

（単位：億円）

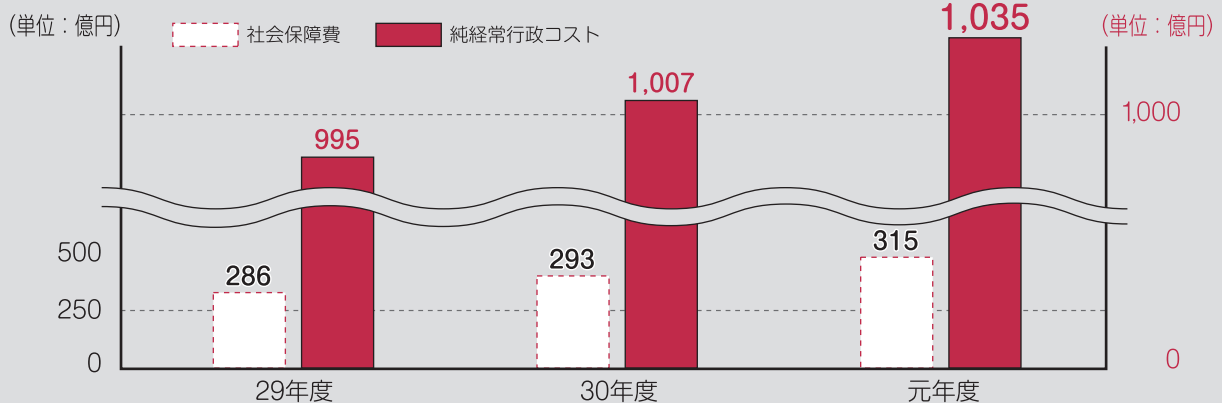
	一般会計等	連結会計
経常費用	1,084	2,549
1 人にかかるコスト 職員給与、退職金など	206	357
2 業務にかかるコスト 施設修繕費、光熱水費、減価償却費など	341	640
3 給付にかかるコスト 補助金、社会保障費など	537	1,552
経常収益	49	390
受益者負担（利用者が支払う使用料・手数料）など	49	390
純経常行政コスト（経常費用 - 経常収益）	1,035	2,159

前年比+28

行政サービスの費用から受益者負担（使用料・手数料収入）を差し引いた純経常行政コストは市税などでまかなわれています。

一般会計等の純経常行政コストの推移を見ますと、下の赤色の棒グラフが示すように、平成29年度から令和元年度の2年間で**40億円（995→1,035億円）**増加しています。白色の棒グラフは経常費用のうち社会保障費を示しており、社会保障費の増加が純経常行政コストの増加に繋がっています。

一般会計等純経常行政コスト等の推移



貸借対照表(バランスシート) (令和2年3月31日現在)

年度末に所有する財産(資産)の総額とその財源がこれから負担するもの(負債)なのか、すでに負担したもの(純資産)なのかを示すものです。

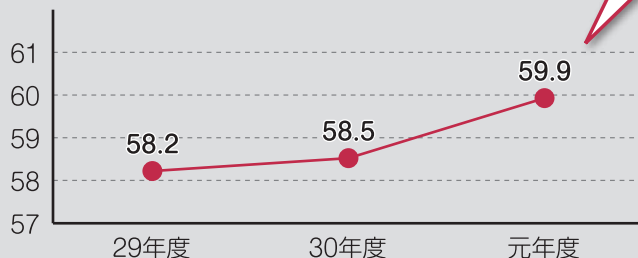
下の表の一般会計等を例に取ります。資産の総額は4,921億円です。この内訳は、これから負担しなければいけない金額が1,258億円、これまでに負担した金額が3,663億円ということがわかります。所有する資産の財源に対しこれまでに負担した金額が多ければ多いほど、これからの負担は小さくなります。

(単位：億円)

資産 市が保有している財産	負債	
	一般会計等	連結会計
1 公共資産(施設) 市庁舎、学校、道路、公園、病院、上下水道施設など	4,395	6,473
2 投資など 基金、出資金など	432	117
3 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金など	94 47 47	311 212 99
資産の総額	4,921	6,901
	これから世代が負担する借金	
	一般会計等	連結会計
1 短期の負債 1年以内に支払うもの(R02年度に支払う市債の元金など)	127	264
2 長期の負債 1年以上先に支払うもの(R03年度以降に支払う元金など)	1,131	2,708
負債の総額	1,258	2,972
	純資産	
	これまでの世代がすでに負担したもの	
	一般会計等	連結会計
純資産の総額	3,663	3,929
負債と純資産の総額	4,921	6,901

一般会計等減価償却率の推移 (価値の減少額/取得時の価格)

(単位：%)



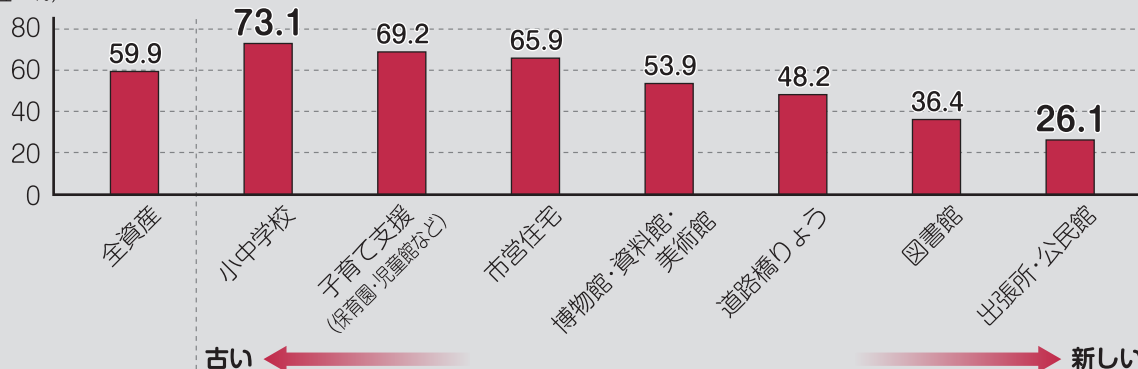
老朽化が進んでいますが、同規模市平均の60.3%をやや下回っています。

取得した資産のうち年数を経て価値がどれだけ減少したかを示す割合を有形固定資産減価償却率(以下「減価償却率」といいます。))といいます。この数値が高いほど公共資産の老朽化が進んでいると言えます。同規模市(7ページ用語解説④)の減価償却率の平均に対して、一宮市は、やや低い数値となっております。今後は、この率が急激に上昇しないよう計画的に資産の維持補修を進めていくことが求められます。

下のグラフは、令和元年度の減価償却率を小中学校や市営住宅など分野別に示したものです。小中学校は、全61校と数が多いことに加え、校舎の多くが建築後30年を経過していることもあり、老朽化が進んでいることがわかります。一方、出張所・公民館は、近年、新築や建て替えが進められているため、他の分野に比べて低く、県内でも上位に位置しています。

分野別の減価償却率の比較

(単位：%)

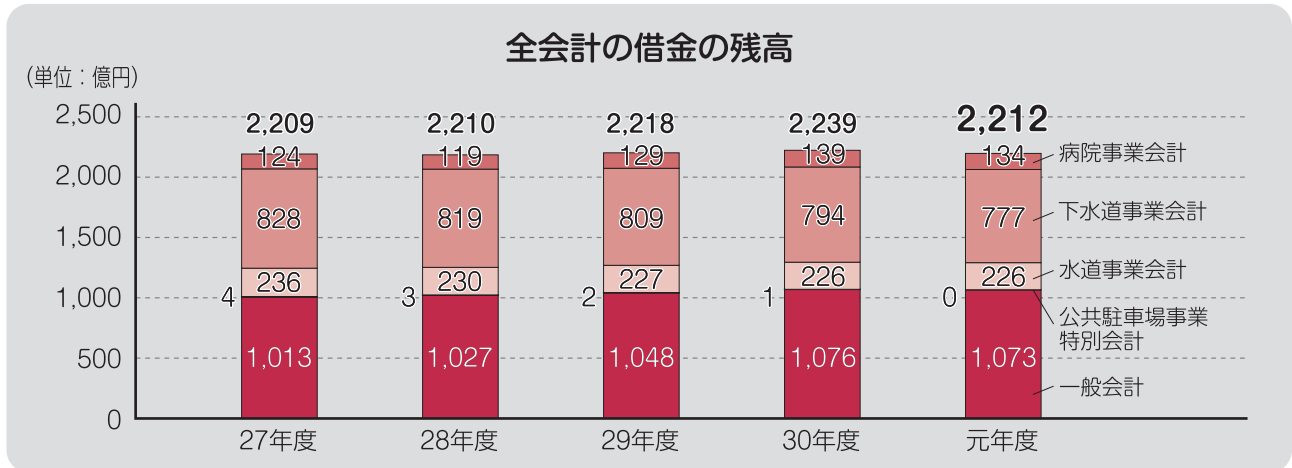


※複合施設は面積按分しています。

いちのみや 市債（借金）

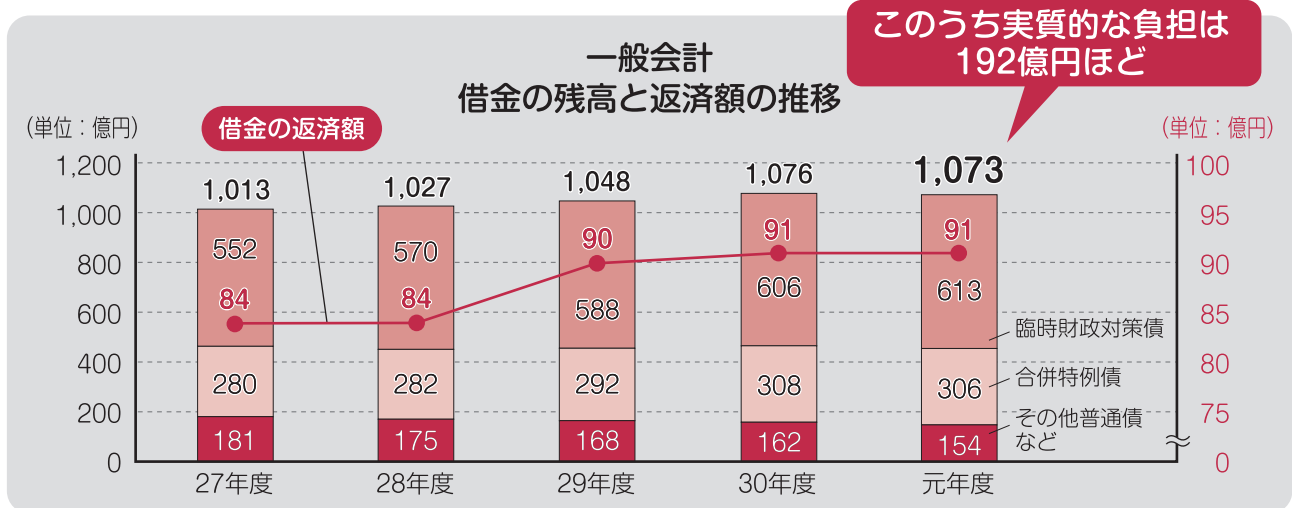
市では学校や道路、大型施設の整備には多くの経費が必要となるため、借金をして資金を調達しています。これを「市債」といいます。整備された施設は長い間利用されるものなので、借金することで、将来の世代で平等に負担することもできます。

借金は一般会計だけでなく病院や上下水道事業にもあります。次のグラフは全会計の借金の残高です。令和元年度は、ほとんどの会計で減少したため全体で2,212億円となりました。



次のグラフは一般会計の借金の残高です。令和元年度は残高が3億円減少しました。内訳を見てみると、臨時財政対策債（7ページ用語解説②）で7億円増加したものの、「その他普通債など」で8億円、合併特例債（用語解説③）で2億円減少しました。国から交付される地方交付税（用語解説①）が措置される部分を除くと、理論上一宮市の負担は全体の18%程度の192億円ほどと想定されます。

折れ線グラフは、借金の返済額で、元金と利子の総額です。近年90億円前後で推移していますが、臨時財政対策債の残高の増加の影響から、今後は増加していくことが見込まれます。



毎年の収入（市税・地方交付税・使用料など）に対する借金の残高

$$\text{借金の残高} \div \text{令和元年度経常収入} = \mathbf{1.1\text{年分}} \left(\begin{array}{l} \text{平成30年度} \\ 1.1\text{年分} \end{array} \right)$$

毎年の支出（人件費・維持補修費・委託料など）に占める借金の返済額の割合

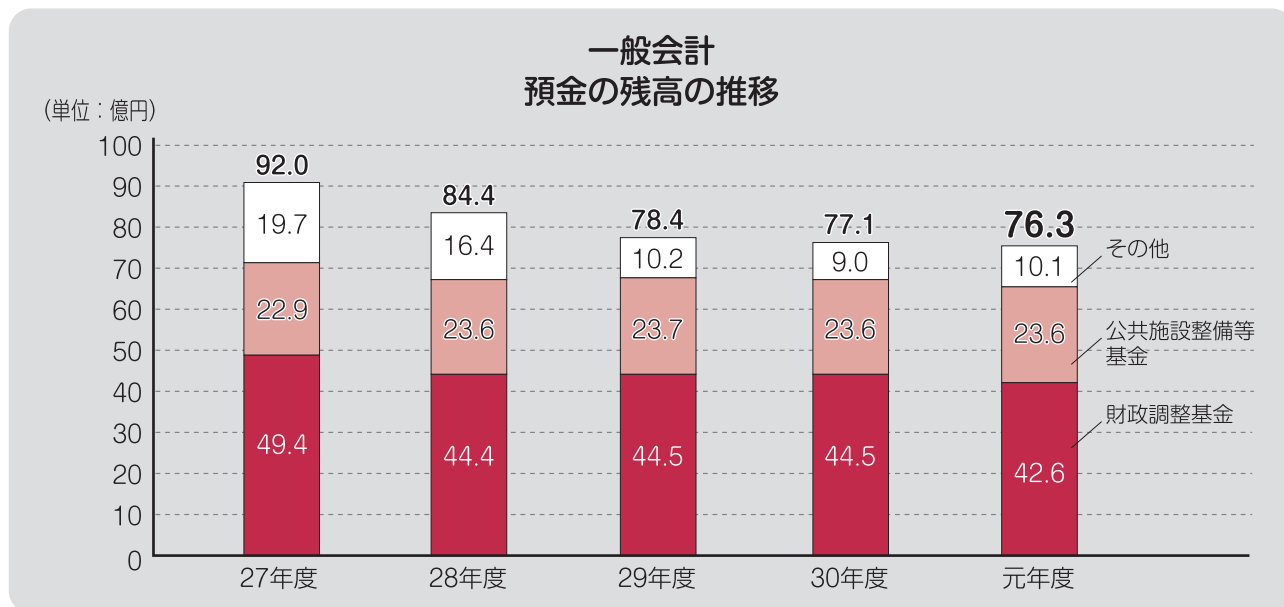
$$\text{借金の返済額} \div \text{令和元年度経常支出} = \mathbf{9.6\%} \left(\begin{array}{l} \text{平成30年度} \\ 9.8\% \end{array} \right)$$

同規模市27市のうち、少ないほうから14位

	一宮市	同規模市（用語解説④）
市民ひとりあたり借金の残高	27.9万円（平成30年度） 27.9万円	28.8万円
市民ひとりあたり借金の返済額	2.4万円（平成30年度） 2.4万円	2.8万円

いちのみや 基金（預金）

市では特定の目的のために預金を積み立てたり引き出したりしています。これを「基金」といいます。次のグラフは一般会計の預金の残高です。財政調整基金は収入の不足を補ったり、災害など不測の事態に備えるために積み立てる基金です。令和元年度は財源不足を補うための取り崩しにより42.6億円に微減しました。新型コロナウイルス感染症により市民生活が大きく変化している中で、今後にも備え、積み立てておく必要があります。



毎月の収入(市税・地方交付税・使用料など)に対する預金の残高

預金の残高 ÷ (令和元年度経常収入 ÷ 12か月) = **1.0か月分** (平成30年度 1.0か月分)

同規模市27市の中では26位

	一宮市	同規模市
市民ひとりあたり預金の残高	2.0万円 (平成30年度 2.0万円)	6.1万円

用語解説

① 地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービス水準を維持できる財源を保障するために国税を一定の基準によって再配分する制度で、その大部分を占める普通交付税額は「基準財政需要額－基準財政収入額」で算出されます。

基準財政需要額…各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを維持するために必要な経費を一定の方法によって算定した額です。

基準財政収入額…各地方公共団体の収入を合理的に測定するため国が定めた方法によって算定した額です。

② 臨時財政対策債

本来国から交付されるべき地方交付税の不足分を賄う市債です。元金と子子の返済額全てが後年度の普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

③ 合併特例債

新市建設計画で示された事業に充てることのできる市債で、一宮市では計画の延長に伴い令和2年度まで活用できます。元金と子子の返済額の70%が後年度の交付税の算出基礎となる基準財政需要額に算入されます。

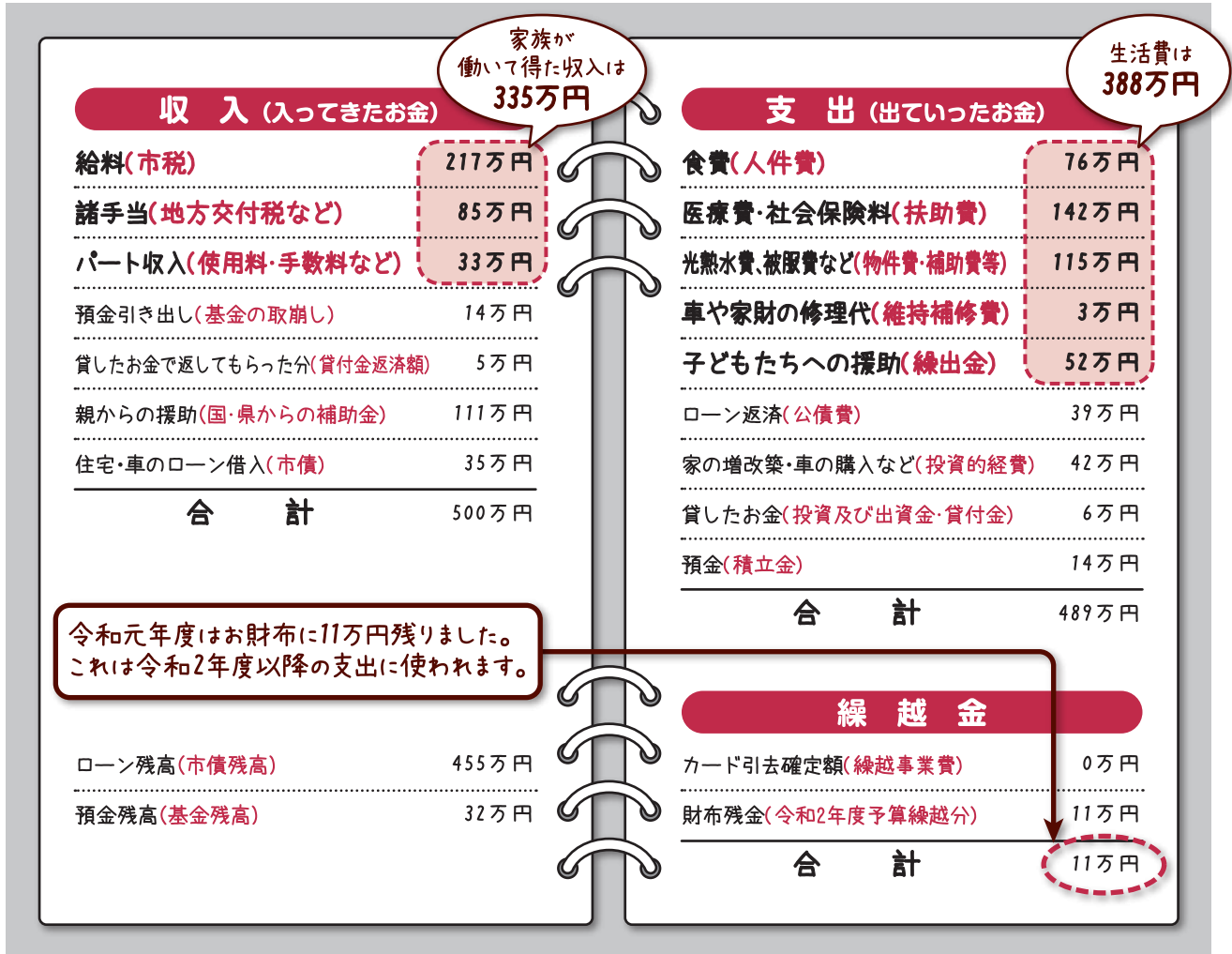
④ 同規模市

同規模市は施行時特例市27市の平均としています。地方分権改革の推進を目的に、政令指定都市、中核市に次ぐ大都市制度として、平成12年4月に特例市の制度が創設され、一宮市は平成14年4月から特例市に指定されていました。その後、平成27年4月の地方自治法改正により特例市制度は廃止されましたが、施行時特例市として引き続き同様の事務権限を移譲されています。なお、一宮市は、市制施行100周年となる令和3年度に中核市へ移行します。

いちのみやの家計簿

一宮市の1年間を500万円の家計にあてはめたら・・・

一般会計の令和元年度歳入決算額1,179億円を年間500万円の家計に置き換えてみました。



市の支出を性質別に分類したときに用いられる経費が、人件費、扶助費、公債費などです。これらの用語は、家庭では普段使われていないものが多いことから、この「家計簿」では人件費を食費、扶助費を家族の医療費・社会保険料、公債費をローン返済などのように置き換えています。それぞれの経費の内容は次のとおりです。

経費の種類	内容
人件費	職員(義務的経費)の給料や手当、議員報酬などの経費
扶助費	生活困窮者、児童、老人、障害者などを援助するための経費
公債費	借入金の元金や利子を支払う経費
物件費	消耗品費や旅費、公共施設の運営費などの経費
維持補修費	公共施設などの保全のための経費
補助費等	団体などへの補助金、保険料、講師等への謝礼金、各種事業への負担金などの経費
繰出金	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計に支出する経費
投資的経費	道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費
積立金	収支不足を補う基金や、公共施設の建設など、特定の目的のための基金への積立金
投資及び出資金	病院事業や上下水道事業への出資などのための経費
貸付金	法令や条例などにに基づき、直接又は間接に貸付をする経費